



今年の流山憲法集会

沖縄から
伊波洋一
さん



《流山憲法集会》

5月18日(土) 午後
流山市生涯学習センター

「オスプレイ配備の沖縄から
日本の平和を考える」

講演: **伊波洋一**さん
(元沖縄県宜野湾市長)

伊波さんは沖縄県宜野湾市長(2003~2010)として、世界一危険といわれる住宅地の真ん中の米軍普天間基地の撤去に取り組むなど沖縄の平和運動の先頭で活躍してこられ、市長として地域経済の発展や教育の発展などに意欲的に取り組み、市長在職中、沖縄 県内の地方自治体で初めて中学生までの病院への入院費の無料化を実現した方です。

安倍内閣初予算で 防衛費11年ぶり増

安倍内閣予算原案を決定。南西諸島の警備に当たる自衛艦や空中警戒管制機の乗員など287人の自衛隊員増員。その他レーダーの更新やオスプレイの配備関連などの費用を含めて前年より350億円多い、4兆6800億と11年ぶりに防衛費増予算。

アルジェリア人質事件

「自己責任論」とのあまりの落差

日本の石油開発プラント輸出の大手「日揮」。アフリカの北部アルジェリアでイスラム武装勢力の人質にされ、10人が犠牲になりました。政府もマスコミも「企業戦士」の死を悼み、アルジェリアの対応を非難しています。ここまでは大多数の国民も同じような気持ちでしょう。ところが安倍内閣はここぞとばかり、海外の邦人の安全確保のために自衛隊の派遣を声高に言い、日本の企業で働く人々を国が守るのは当然というキャンペーンを始めています。

しかしちょっと待った。かつて日本を始め多くの国が「居留民保護」と称して進出先に軍隊を派遣して侵略を押し進めたことを忘れるわけにはいきません。もちろん状況が違うし、武装勢力の要求も隣国マリへのフランスの介入に抗して行った事件だというから、許せないこと。だがそれをまるで好機到来とばかりに利用しようとするのも見過ごせません。

2004年4月今井紀明さん、郡山総一郎さん、高遠菜穂子さんらがイラクでボランティア活動をしていて武装勢力に拘束されたとき、小泉内閣の福田官房長官は「自己責任」を言い出し、政府与党やマスコミから3人へのバッシングが続き、心ない中傷ひぼうが家族らを激しく襲った。「対策、救出の費用は自分で払え」などのあまりの激しさに かつてアメリカの湾岸戦争の統合参謀本部議長であったパウエル国務長官は、「リスクを覚悟しなければ、世界は前に進まない」高遠さんら3人を「誇りに思うべき」「危険を冒したお前が悪いということにはならない。彼らを無事に救出する義務が我々にはある」などといわせた。

今回の事件の現場は政府も企業も危険を承知の現場。幾重にも防衛線を張って事業を展開していたのを破られたという。NHKの街頭インタビューなどで「日本のエネルギーを確保するために闘っている人たち……」などと言わせているが、日本の石油会社ではないイギリスの石油会社BPのために油田開発を請け負っているのです。

原発被害に沈黙するWHO

平和利用キャンペーンの影でIAEAは

放射能被害について不安が続きます。それは放射能があることだけでなく、どこまで人体に影響するかも不明なことから起きています。それを引き起こしている原因の一つが、実態を隠していることにあります。その一端を少し古いのですがフランス紙の記事から紹介します。

日本で原発事故が起きて以来、世界保健機構（WHO）は驚くほど沈黙を守っている。まるで、日本政府と国際原子力機関（IAEA）からの情報を繰り返すだけで満足しているかのようだ。これは、WHOが1959年以来、IAEAからの合意がなければ原子力に関する健康問題に着手しないという協定を結んでいることに起因する。

WHOは3月14日に放射線や被曝した際の対応について文書をまとめたが、日本についてはたったの2パラグラフしか記載しなかった。更には、福島での原発事故が国民の健康に与える被害は少ない、とのみ記されている。

3月17日に改訂された同じ文書では、福島周辺で引き起こされている健康への脅威に触れず、「日本政府が提案した行動」を適切として承認している。

IAEAは核兵器以外での原子力の利用を推進するロビー機関である。従って、IAEAとのこうした関係は、WHOが独立した専門機関として機能するのを妨げている、と多くの関係者は考えている。

2つの機関が結んだ協定は、「両機関の利益に関する活動に着手する場合には、もう一方の機関の同意を得なければならない」と定めている。これは大概の場合、IAEAに有利に働く。

たとえば、2005年9月にWHOとIAEAが合同で取りまとめたチェルノブイリ原発事故の被害状況では他の多くの調査結果が無視され、死亡者50名、甲状腺の癌で亡くなった子ども9名、死亡に至る癌にかかった者は4000名、と結論がなされた。他方、2010年2月にニュー・ヨーク科学技術大学が実施した調査では、チェルノブイリ事故の関連で亡くなった人は98万5千人にまでのぼる、とされている。

アリソン・カツは以前WHOの環境課に勤めていた。「WHO内でも、チェルノブイリの被害が過少に見積もられていることに対して落ち着いた気持でいる者が何人もいる」と言う。そして、日本のケースについてもまた同様のことが起こるのではないかと心配している。「IAEAが健康や退避の全般について決めている。」WHO本部には放射線防護の専門家が現在4名しかいない。

2007年には「独立したWHOを目指す会」が結成され、カツ氏を含むメンバーが毎日WHO本部の近くでIAEAとの協定廃止を求めてデモを行っている。WHOは、ル・モンド紙がIAEAとの関係について質問したのに対し、これまでのところ回答を拒否している。

(Agathe Duparc, Le Monde, 20110319)

注：現在IAEAの事務局長は日本外務省の天野之弥氏

原発推進派と反対派の『対談』 柏文化会館が満員

1月19日夜柏文化会館で原発推進派小林泰彦氏（独立法人日本原子力研究開発機構）と原発反対派小出裕章氏（京都大学原子炉実験所助教）が「東葛から問う」と題して「対談」。1600席あまりの会場は満員。小林氏は様々なデータの扱いや評価についてこまごまと持論を述べ、被曝限度の線量を決めるのは合意形成の問題だ、自分自身は低線量の地域で生活することは全く気にならないなどとするのに対し、小出氏は自分達はどうでもいいが子どもたちには責任がない。放射能被害をなくすために自分や参加者も含めて大人に責任がある。中でも事件を起こした東電などの当事者は刑罰も受けるべきだと主張。主張は必ずしもかみ合わなかった。しかし賛成派と反対派が接点を持たないような状態を何とかしたいという主催者の意図は感じられた。

ベアテ・シロタ・ゴードンさん死去

日本国憲法の草案作成に携わったベアテ・シロタ・ゴードンさんが昨年12月30日にすい臓がんのため亡くなった。89歳だった。



彼女が昨年12月30日にすい臓がんのため亡くなった。89歳だった。

彼女はピアニストの父について来日し、子ども時代を過ごし、アメリカの大学を出て、1945年、22歳でGHQの民政局に赴任。

映画「日本の青空」でも紹介されたが、男女平等を規定する第24条の作成に関わったほか、翻訳作業や通訳としても活躍した。憲法公布後はアメリカで日米の文化交流事業に従事していた。

生前、「日本の憲法は米国の憲法より素晴らしい。」「日本の憲法は『歴史の英知』」と九条を擁護。改憲の動きに反対し、「九条世界会議」などのためにも来日し、00年5月には国会の憲法調査会でも意見陳述していた。娘のニコルさんら親族は、故人への供花をする代わりに、「9条の会」への寄付などを呼びかけている。

新成人に呼びかけ

1月13日(日)に成人式で新成人にチラシを配布して九条を守ろうと呼びかけました。残念ながら反応はイマイチ。参加者は11名でした。

定例駅宣伝

2月9日(土)おたかの森駅です
15:30~16:30

あちこちにいつまでも残る雪。まだ降りそうです。例年になく寒い冬。防寒対策を。

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会流山